



EUROPEAN  
LEADERSHIP  
NETWORK



ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

# アジア太平洋の新たな戦 略的リスクと核不拡散体 制への影響

韓国の視点

イ・サンヒョン

---

2023年2月

# 著者について

---



イ・サンヒョン  
(Lee Sang-Hyun)

世宗研究所 所長

APLNメンバーにして世宗研究所（韓国）所長。韓国核政策協会（Korea Nuclear Policy Society）会長にして、民主平和統一諮問会議企画調整官でもある。ソウル大学校で学士号、修士号を、1999年にイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校政治科学部で博士号を取得。韓国国際研究所（Korean Institute for International Studies）（1987-88年）、韓国防衛分析研究所（Korea Institute for Defense Analysis）（1988-90年）で研究員を務め、2011年5月から2013年4月まで外交部政策企画官を務めた。主な研究分野は、国際政治と安全保障、米韓関係、朝鮮半島の南北関係、核安全保障と不拡散、東アジアの安全保障課題など。

# エグゼク ティブ・ サマリー

韓国の安全保障上の差し迫った脅威は、北朝鮮である。2022年初来、北朝鮮は短距離ミサイルや大陸間弾道ミサイルなど、約70発のミサイルを発射している。

## 韓国の戦略的リスクに対する視点

- ・国際情勢における制度的な細分化は続くと予想され、ロシアのウクライナ侵攻によって世界は2度目の冷戦に突入している。
- ・地域レベルでは、中国がリスク因子となりつつあり、日本の昨今の国家安全保障政策の転換により、北東アジアの軍備競争が熾烈化した。
- ・米国と北朝鮮の核協議の中断、朝鮮半島の南北対話の中断、および新型コロナウイルス感染症のパンデミック以降の北朝鮮の自主的な鎖国を原因として、朝鮮半島の戦略的状況は今も不透明である。

## 韓国の国家安全保障上の主な懸念

- ・韓国の安全保障上の差し迫った脅威は、北朝鮮である。2022年初来、北朝鮮は短距離ミサイルや大陸間弾道ミサイルなど、約70発のミサイルを発射している。
- ・北朝鮮は、様々な種類のミサイル開発に力を注いでおり、一部が解体された豊溪里の核実験場に新たな建物を建設した。7回目の核実験に向けて、少なくとも施設の一部を修復しようとしていると考えられる。

## 歴代政権の政策転換と連続性

- ・文政権が南北和平プロセスの構築を重視した一方、新たに発足した尹政権は、前保守政権の路線を踏襲し、北朝鮮の完全な非核化を南北関係改善の前提としつつ、米国との「包括的な戦略的同盟」の確立に取り組むと予想される。

## 韓国の核兵器に対する姿勢

- ・ほとんどの韓国人は、北朝鮮の核兵器は韓国の存在を脅かす脅威だと考えており、韓国人は一貫して、米国の核兵器配備よりも韓国独自の核能力の開発を支持している。
- ・実際には、いずれの選択肢も実現しそうにない。韓国にとって最も現実的な選択肢は、米国の拡大抑止力を強化しながら、北朝鮮に対する韓国自身の抑止力を強めることである。

## 核不拡散体制に与える影響

- ・尹錫悦政権は、独自の核兵器開発や在韓米軍による戦術核の再配備を真剣に検討していない。韓国は、核不拡散の規範に従い続けるだろう。とはいえ、ここ数カ月間に、尹政権の核不拡散への姿勢に小さいながら重要な変化の兆候が認められる。
- ・北朝鮮による核の脅威が一層明白になり、韓国が核開発の道を進む場合、アジアにおける核ドミノの始まりが示唆される。

# 韓国の戦略的 リスクに対する 視点

韓国は、米国の同盟国として外交政策、安全保障、軍事において主に米国と協力しているが、経済的には中国市場に大きく依存している。

戦略的リスクという意味で、韓国は多くの課題に直面している。第一に、グローバル大国間の競争の激化、国際的なガバナンスの低下、グローバルなサプライチェーンの混乱、COVID-19によるパンデミックの破壊的な影響を受けた世界的な制度・規範の弱体化のせいで、国際情勢における制度的な細分化が予想される。制度的な細分化が続く場合、韓国のように大国ではない国や、貿易・通商に大きく依存している国は、様々な困難に直面するだろう。

第二に、ロシアのウクライナ侵攻により世界は2度目の冷戦に突入している。ウクライナ戦争は、自由民主主義と独裁国家、欧米と中ロの対立へと急速に姿を変えているため、すべての国が、どちらかに味方することによるリスクを最小限に抑えるため動く必要がある。韓国は、米国の同盟国として外交政策、安全保障、軍事において主に米国と協力しているが、経済的には中国市場に大きく依存している。

第三に、地域レベルで中国がリスク因子になりつつある。習近平政権がゼロコロナ政策を廃止したため、中国では新型コロナウイルス感染者数が劇的に増加している。加えて、中国政府が国民の渡航制限を解除したため、韓国に入国する中国人のPCR陽性者数も大幅に増加した。これを受けて韓国が中国からの入国者への検疫措置を強化すると、中国は韓国人への短期ビザ発給を停止し、韓国人と日本人に対するトランジットビザ免除措置も停止した。外交上の理由から経済的な報復を行うのは、中国の常套手段である。例えば、韓国政府が2016年に米国の高高度防衛(THAAD)弾道ミサイル防衛部隊の配備を決定した際、中国は韓国企業への報復措置をとった。将来的にも中国は、米国などの大国より韓国のような小国に報復措置を講じる可能性が高い。米中の戦略的競争が激しくなった場合、中国が韓国に経済的報復を行う可能性も必然的に大きくなるだろう。韓国政府は、中国の利益に反する新たなインド太平洋戦略と価値観外交を追求しているからだ。

中国のリスクに加えて、近年の日本の国家安全保障政策の転換が北東アジアの軍備競争を熾烈化させている。2022年12月16日、岸田政権は国家安全保障戦略、国家防衛戦略、中期防衛力整備計画という3本の戦略的文書を発表した。これは、2013年に発表されて以来初の国家安全保障政策の大きな改訂である。2点の重要な変更点に注目する必要がある。すなわち、敵基地への「反撃能力」の確保と、GDPの2%を上限とする防衛予算の倍増である。こうした推移は、第二次世界大戦で敗北して以来日本が攻撃作戦を行う可能性を排除してきた、「専守防衛」原則を根本的に揺るがすものである。

第四に、3つのストレス因子を原因として、朝鮮半島の戦略的状況は今も不透明である。その3つとは、米国と北朝鮮の核協議の中断、朝鮮半島における南北対話の中断、パンデミック発生後の北朝鮮の自主的な鎖国である。

その一方で北朝鮮は、核・ミサイル能力を強化し続けている。

加えて、アジア太平洋地域には、未解決の歴史問題、領土問題・海洋領有権問題、地政学的要因、地理的理由などにより紛争の火種がまだまだ存在する。例えば、米中の戦略的競争やウクライナ戦争による混迷のさなかに中国が武力による台湾統一を試みれば、アジア太平洋地域全体が深刻な混乱に陥るおそれがあるだろう。

# 韓国の国家安全保障上の主な懸念

韓国の安全保障上の差し迫った脅威は、北朝鮮である。2022年初来、北朝鮮は短距離ミサイルや大陸間弾道ミサイルなど、約70発のミサイルを発射している。北朝鮮は、大陸間弾道ミサイル「火星17」や、中距離、短距離、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を含む様々な種類のミサイル開発に力を注いでいる。さらに、一部が解体された豊溪里の核実験場に新たな建物が建設されていて、7回目の核実験に向けて、少なくとも施設の一部を修復しようとしていると考えられる。

2022年11月2日、北朝鮮は南北分断以来初めて、東海の北方限界線（NLL）の南側の韓国海域に向けて弾道ミサイルを発射した。これに対抗して、韓国は戦闘機を緊急出動させてNLL北側の海域にミサイルを着弾させた。北朝鮮のミサイルによる挑発は、2018年の南北首脳会談で署名された9月19日付の軍事協定に違反するものだ。なぜ北朝鮮は、COVID-19のパンデミックにより国内経済情勢が深刻な影響を受けているにもかかわらず、ミサイルによる挑発を続けているのか？

北朝鮮は、2022年初めに米韓の合同軍事演習再開を非難し、この演習を北朝鮮への侵攻を目論む戦争シナリオの最終段階と呼ぶとともに、「対抗措置の強化」を行うと脅した。北朝鮮はこれまでも米韓合同軍事演習を批判してきたが、近年は反応が一層厳しく攻撃的なものになっている。米韓は、4月の共同統合指揮所演習（CCPT）、8月の「乙支自由の盾」（UFS）演習、米原子力空母ロナルド・レーガンを含む合同海洋演習、合同空中演習「ビジラントストーム」など、北朝鮮の核・ミサイル能力への対応を強化してきた。北朝鮮政治局常務委員で中央軍事委員会副委員長長の朴正天（パク・ジョンチョン）は、北朝鮮は合同空中演習に「特別な軍事手段」で対抗し、米韓は「恐るべき結果に直面し最も悲惨な対価を払う」ことになると述べた。<sup>1</sup>その翌日、北朝鮮は「火星17」と見られるICBMを発射し、次いで多数の短距離ミサイルを発射した。

北朝鮮のミサイル開発計画とその意図については不明確な部分が多いが、明白であるのは、北朝鮮がミサイルの種類を急速に多様化し、残存可能性を高めると同時に、ミサイル防衛網をかいくぐって通常兵器や核兵器による攻撃を行う能力も強化していることだ。北朝鮮は、核搭載大陸間弾道ミサイルの開発を通じた米国に対する核抑止力の確保に重点を置きつつ、同時に戦術核兵器の開発も進めているようだ。ミサイルは、化学兵器や生物兵器も搭載できる非対称通常兵器であることも、忘れてはならない。

北朝鮮には2つの意図があると考えられる。第一の動機は政治的なものだ。金正恩は何よりもまず、経済政策の失敗と就任後10年間の米中間の戦略的競争の激化によってもたらされた外交的な孤立を克服するために、自分の功績を国内外に誇示する必要がある。

一部が解体された豊溪里の核実験場に新たな建物が建設されていて、7回目の核実験に向けて、少なくとも施設の一部を修復しようとしていると考えられる。

現在の米中対立とウクライナ危機を踏まえて、北朝鮮は、国際的な制裁をさして懸念せずに戦略的能力を開発できると計算しているように思われる。

第二の動機は、軍事的な必要性である。北朝鮮は2017年に核兵器の開発を完了したと宣言したが、米国に対する最小限の核抑止力をまだ手にしていない。米国に対する最小限の核抑止力を強化し、通常兵力を削減するためには、北朝鮮の核能力の発展が欠かせない。そのために北朝鮮は、核原料（高濃度ウラン、プルトニウム、重水素、トリチウム）の生産を拡大し、戦場で使える戦術核兵器と大型の戦略核弾頭を開発する必要があると考えている可能性が高い。

.



# 文政権と尹政権の政策転換と連続性

尹は従来の保守派政権の路線を踏襲し、北朝鮮の完全な非核化を南北関係改善の前提に据えたと予想される。

韓国の対北朝鮮政策に目を向けると、文在寅政権は平和共存と共同繁栄の好循環に基づき、朝鮮半島に平和な経済圏を確立しようと試みた。こうした目標は、1998～2003年の金大中政権以来の進歩派政権が追求し続けてきた機能主義的なアプローチを反映している。文政権の北朝鮮へのアプローチの最大の特徴は、朝鮮半島の平和体制樹立の重要性を強調したことだ。文政権は、朝鮮半島の和平プロセスを支持するためにほぼすべてを捧げたと言っても過言ではない。文大統領は、任期内に朝鮮戦争終結を宣言するため、米中だけでなく北朝鮮に対しても外交努力を行った。しかしながら、文政権の努力にもかかわらず、2018年のハノイでの米朝首脳会談の失敗後、朝鮮半島の和平プロセスはほぼ破綻した。

尹錫悦政権の発足に伴い、韓国の北朝鮮へのアプローチと外交政策全般が大きく変化すると予想される。尹は、北朝鮮の違法で不合理な行動には原則的に断固たる措置を講じるが、南北対話の余地は常に残されていると述べた。文政権が朝鮮半島和平プロセスの樹立を重視したのに対し、尹は従来の保守派政権の路線を踏襲し、北朝鮮の完全な非核化を南北関係改善の前提に据えつつ、米国との「包括的な戦略的同盟」の確立に取り組むと予想される。

これは、米国との政治経済関係を深めると同時に、地域課題やグローバル課題に対処するため朝鮮半島での協力を拡大することを意味する。先日の米韓首脳会談で、両国首脳は、平和と繁栄の要としての米韓同盟、戦略的、経済的、技術的パートナーシップ、朝鮮半島以外における包括的で戦略的な同盟関係（ウクライナ、気候変動、COVID-19、サイバー空間などをはじめとするグローバル課題での協力など）を含む、同盟の重要課題を取り上げた。

韓国の対北朝鮮政策に関して、尹は、北朝鮮の核兵器開発計画の廃止がさらなる関与の前提条件であることを強調し、「北朝鮮の完全な非核化の実現」を外交・安全保障政策の最重要課題にあげている。

尹大統領が2022年8月15日の光復節の演説で発表した「大胆な構想」は、もし北朝鮮が実質的な非核化措置をとるならば、韓国は初期段階から幅広い経済支援と経済協力の措置を推進すると示唆するものだった。これは、これまでのどの議論よりも具体的な提案である。この提案によると、交渉の初期過程から積極的な措置を前倒しで実施するという。鍵は、完全な非核化措置が策定される前の時点で、韓半島資源食糧交換プログラム（R-FEP）を進め、まずは北朝鮮のインフラ整備、国民の生活改善、経済発展といった分野で協力事業を推進することにある。



とはいえ、この経済支援を中心とする構想のみで北朝鮮を交渉の席につかせるのは、むずかしいように見える。北朝鮮の現在の最重要課題は、政権を安定化させ、米国の敵対的政策を止めさせて政権を守ることにある。北朝鮮は、米国の敵対的政策（政治、軍事、経済面における）の中止を求め続けている。言い換えれば、市民が直面する課題ではなく、国家の存続が今も最優先課題なのだ。その一方で、政権の存続に関わる問題は経済的支援によって解決できないというのが、北朝鮮の立場である。非核化と開放に関わる5大事業は、国家存続とは無縁の副次的な問題に過ぎないからである。

金正恩の妹である金与正は、「我が国の国体を“経済協力”などと引き換えにしようという発想が幼稚だ」と指摘した。<sup>2</sup>北朝鮮政権の安全は韓国が保証できるものではないため、北朝鮮は韓国を対等なパートナーと見ておらず、国家の存続は米国との協議事項だと主張している。

もうひとつの問題は、北朝鮮が交渉に応じて初めて、この構想の実現に向けた最初の一步を踏み出せることだ。「大胆な構想」には、北朝鮮から最初の反応を引き出すための計画が欠けているように思われる。北朝鮮が応じなければ、「大胆な構想」は何の役にも立たないだろう。

ウクライナ戦争も、北朝鮮との交渉に悪影響を与えるだろう。ロシアのウクライナ侵攻を目にした北朝鮮は、もし核兵器開発を断念すれば、他国の侵略を受けるおそれがあるという信念を新たにしている可能性が高い。その上、北朝鮮は、ウクライナでの核兵器使用の可能性をちらつかせたロシアから、戦術核兵器の使用法を学んだようだ。ここ最近では、北朝鮮が砲弾・銃弾などの兵器のロシアへの提供を決めたのではないかという憶測も聞かれる。<sup>3</sup>北朝鮮は、ウクライナ東部ドンバス地方の復興事業にも労働者を派遣すると予想される。米中の戦略的競争とウクライナ危機が、北朝鮮、中国、ロシアの三国間の密接な関係をさらに強化すると見込まれる。

ウクライナ戦争も、北朝鮮との交渉に悪影響を与えるだろう。ロシアのウクライナ侵攻を目にした北朝鮮は、もし核兵器開発を断念すれば、他国の侵略を受けるおそれがあるという信念を新たにしている可能性が高い。

# 核兵器に対する韓国の姿勢に影響を与える要因

世論調査によると、国民は韓国独自の核兵器開発を一貫して支持している。

ほとんどの韓国人は、北朝鮮の核兵器は韓国の存在を脅かす脅威だと考えている。核兵器は一種の絶対兵器であるため、韓国がどれだけ通常兵器を保有しようと、核兵器には勝てない。したがって、北朝鮮による核の脅威が明白になって以来、韓国の世論調査の結果は、韓国による独自の核兵器開発を一貫して支持するものとなっている。<sup>4</sup>

北朝鮮による核の脅威は、核保有に対する韓国人の姿勢に最も大きな影響を及ぼす要因である。金正恩が実権を握って以来、核能力・ミサイル能力が急速に強化されているため、韓国人が抱く安全保障上の懸念が高まってきた。先日の調査によると、安定的な過半数が韓国の核兵器開発計画を支持する一方、韓国への米国の核兵器配備を支持する割合はそれより少ない。どちらかひとつ選ぶよう求めると、米国の核兵器配備より独自の核保有を支持する人が圧倒的に多かった。核武装への支持は根強く、71%が韓国による核兵器開発を求める一方、56%が韓国への米国の核兵器配備を支持している。だが、この2つのうちいずれかを選ばせると、圧倒的多数が米国の核配備(9%)よりも独自の核武装(67%)を支持している。核保有を支持する多数派の間では、想定される影響——中国からの圧力、国際的な経済制裁、米軍撤退など——を考慮しても、核武装への支持が大きく減少することはなかった。<sup>5</sup>

現時点では、いずれの選択肢も実現しそうにない。独自に核兵器を開発しようとするれば、韓国はNPTから脱退し、国際的な制裁による多大な経済的損失を被ることになる。他方で、米国の核不拡散政策のため、米軍の戦術核兵器を韓国に再配備することは実質不可能である。さらに、韓国国内への戦術核兵器の配備は管理と保管の費用およびリスクを伴うのみならず、有事の際に核兵器が配備された施設が北朝鮮による先制核攻撃を受けるリスクも生じる。たとえ米国と核シェアリング協定を締結しても、安全保障上の懸念への根本的な対処能力に限界がある。核の使用に関する最終的な決定権は、米国が握り続けるからだ。

したがって、韓国にとって最も現実的な選択肢は、米国の拡大抑止力を強化しつつ、北朝鮮に対する韓国独自の抑止力も高めることだ。2022年にワシントンで開かれた第54回米韓安保協議会では、核、通常兵器、ミサイル防衛および高度核能力を含むあらゆる分野の軍事能力の使用による、韓国への拡大抑止力の提供に対する米国のコミットメントが再確認された。協議会は、米国またはその同盟国に対する、非戦略核兵器(戦術核兵器)を含むいかなる核攻撃も容認されず、このような攻撃は金正恩政権の終焉を招くと警告した。とりわけ、北朝鮮の核戦略と核能力の近年の変化に対応するために、北の核使用シナリオに基づく机上演習「拡大抑止手段運営演習」(DSC)を年1回開催することになったのは、大きな前進である。<sup>6</sup>

拡大抑止と並んで、韓国軍が現在開発を進めている3軸体系を早期に完成させるべきである。3軸体系は、北朝鮮の核兵器開発計画に対する尹政権の対応の中核を成すものであり、キルチェーン（北朝鮮の核・ミサイル発射を事前に探知して先制攻撃するシステム）、北朝鮮の攻撃からの防衛に必要となる韓国型ミサイル防衛体系（KAMD）、報復攻撃を行う大量反撃報復（KMPR）から構成される。加えて、国家全体が結束して北朝鮮による核の脅威に断固たる態度でのぞむことが重要である。

尹政権は、北朝鮮の核の脅威に対応して米韓間の実質的な核シェアリングを進めようとしている。これには原子力潜水艦、空母のローテーション配備、戦略資産の定期運用が含まれる。北朝鮮の攻撃的な核ドクトリンによって核兵器使用の閾値が低下したため、朝鮮半島の危機管理は悪化している。今、米韓両国が同時に核抑止と危機管理を重視すべきである。

韓国にとって最も現実的な選択肢は、米国の拡大抑止力を強化しつつ、北朝鮮に対する韓国独自の抑止力も高めることだ。

# 核不拡散体制 への影響

昨今の国際情勢と朝鮮半島の安全保障状況を踏まえると、国際的な核不拡散体制にとって最も重要な2つの課題は、ウクライナ危機と北朝鮮による核・ミサイル開発計画である。まず、ロシアがウクライナで戦術核兵器を使用した場合、それは、50年以上維持されてきたNPT体制の事実上の終焉を意味するだろう。ロシアはNPTに基づき合法的に核兵器を保有できるが、NPTの要件のひとつに、核保有国は非保有国に対して核兵器を使用してはならないというものがある。ロシアの核兵器使用は、広島と長崎に最初の原子爆弾が投下されて以来維持されてきた、核のタブーを破るに等しいものであり、核保有国への信頼が決定的に損なわれるだろう。

韓国にとって、北朝鮮の核問題はさらに切迫したものである。北朝鮮の核ドクトリンは、次第に危険な方向へと進んでいる。北朝鮮は、最高人民会議第14期第7次会議で、それまでであった「自衛的核保有国の地位をより強固にする法律」を廃止し、新たな核使用法令を発表した。会議で金正恩は、北朝鮮の核保有国としての地位は不可逆的なものになったと宣言した。同時に金は、国家の核兵器政策の透明性と正当性を高めることを強調した。核使用法令は、先制核攻撃の5つの条件を詳しく規定している。すなわち、北朝鮮に対する核兵器またはその他の大量破壊兵器による攻撃が実行されたり、差し迫っている場合、国家指導部と国家核戦力指揮機構に対する核および非核攻撃が実行されたり、差し迫っている場合、国家の重要戦略的対象に対する致命的な軍事攻撃が実行されたり、差し迫っている場合、戦争の拡大を防ぎ有事に主導権を掌握するために作戦上必要となる場合、国家の存立と人民の生命の安全に破局的な脅威を招く事態が生じた場合である。北朝鮮が提案した核兵器使用条件は、極めて包括的であるだけでなく、非常に恣意的でもある。これにより、核兵器使用の閾値が低下している。

2022年12月末に朝鮮労働党中央委員会第8期第6回総会拡大会議が開催され、党の機関紙である『労働新聞』にその詳しい結果が掲載された。韓国から見て特に懸念される点は、核戦力強化の継続および2023年の核戦力・防衛力構築戦略の提案である。核兵器に関する法律の評価は昨年重要な成果であり、核戦力構築の基本的な方向性が定められた。戦術核兵器の量産、核兵器備蓄の飛躍的な増加、新たなICBM開発計画の採択、核先制使用の可能性など、注目すべき点は多々ある。これに基づき、金正恩は、新たな冷戦の機運が高まる中で、地域の平和と安全を脅かす外的な挑戦に対する、「強対強、正面勝負の対敵闘争原則」を再確認した。また韓国を「明白な敵」と定義しており、今年状況が好転しない限り、従来「正面勝負の対敵闘争」原則の下で軍事的挑発を続けると予想される。

したがって、北朝鮮への強固な抑止に加えて、危機管理にさらなる注意を払うべきである。

悪化する状況にもかかわらず、尹政権は独自の核兵器開発や米軍による韓国への戦術核兵器の配備を、真剣に検討していない。韓国は、核不拡散の規範に従い続けるだろう。韓国にとっては、原子力の平和利用の方が核軍備より重要な課題である。北朝鮮による核の脅威にもかかわらず、核不拡散の姿勢を断固貫いてきた韓国は、国際的な枢軸国として核不拡散体制の強化に貢献していくだろう。とはいえ、ここ数カ月間に、尹政権の核不拡散への姿勢に小さいながら重要な変化の兆候が認められる点は特筆に値する。北朝鮮の攻撃的な核ドクトリンに加えて、**2022年末に北朝鮮のドローン数機がソウル上空に飛来して以来、尹政権の北への姿勢も強硬化している。**尹大統領は、北朝鮮の挑発に対する「圧倒的な」対応を軍当局に命じ、韓国が独自の核兵器を開発する可能性を示唆しさえした。<sup>7</sup>**2023年1月11日、尹大統領は国防省と外務省から政策に関し報告を受けた席上で「韓国が戦術核を配備するとか、独自の核兵器を保有することもありうる」と述べた。**その後はトーンダウンし、「現在の時点では、核拡散防止条約とその体制を尊重することが現実的かつ合理的だ」と述べたが、核武装に対する国民の支持は衰えていない。北朝鮮による核の脅威が一層明白になり、韓国が核開発の道を進む場合、アジアにおける核ドミノの始まりが示唆される。<sup>8</sup>これは最悪のシナリオであり、いかなる犠牲を払っても避けねばならない。

北朝鮮による核の脅威が一層明白になり、韓国が核開発の道を進む場合、アジアにおける核ドミノの始まりが示唆される。

# 参考文献

- 1 So-yoon Park, "Further statement by Park Jong Chon... extending Korea-U.S. military drill is a huge mistake," *Yonhap News*, 3 November 2022 <https://www.yna.co.kr/view/AKR20221103158451504?input=1195m>.
- 2 Deok-ho Son, Kim Yo Jung's criticism: 'that person is reprehensible' (김여정, "윤아무개" "그 인간 자체가 싫다" 비난 담화), *Chosun Ilbo*, 19 August 2022, <https://biz.chosun.com/policy/>.
- 3 A senior Russian diplomatic official said he was grateful to North Korea for supporting the Ukraine war. In the meantime, the United States has claimed that North Korea has been selling weapons such as 'infantry rockets and missiles' to Russia. *TV Chosun News*, 4 January 2023, [http://news.tvchosun.com/site/data/html\\_dir/2023/01/04/2023010490022.html](http://news.tvchosun.com/site/data/html_dir/2023/01/04/2023010490022.html).
- 4 See, for example, Public Survey on "South Korean People's Perception on North Korea," Asan Policy Institute, released 12 November 2020 <https://www.asaninst.org/contents/아산정책연구-한국인의-대북-인식-여론조사-결과>; see, also, "76% of the Koreans say Korea should arm itself with nuclear weapons," CHEY Institute for Advanced Studies and Gallup Korea joint poll survey, *Chosun Ilbo*, 31 January 2023 <https://www.chosun.com/politics/diplomacy-defense/2023/01/31/JJ7JGRENHZGK7K6R6FRNLFAZTM/>.
- 5 Toby Dalton, Karl Friedhoff, and Lami Kim, "Thinking Nuclear: South Korean Attitudes on Nuclear Weapons," The Chicago Council on Global Affairs, February 2022 <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/thinking-nuclear-south-korean-attitudes-nuclear-weapons>.
- 6 米国と韓国は現在、米韓統合防衛協議（KIDD）、拡大抑止戦略協議体（ESDCG）、抑止戦略委員会（DSC）などの二国間メカニズムを維持しており、これらが統合抑止態勢の強化に寄与している。DSCでは、米韓双方がオーダーメイド型抑止戦略（TDS）の改定に取り組んでおり、完成後にはこの戦略が、北朝鮮の変化する核・ミサイル脅威に対する抑止と対応の枠組みとなる予定である。
- 7 "Why South Korea is talking about getting its own nukes", *The Economist*, 19 January 2023, <https://www.economist.com/asia/2023/01/19/why-south-korea-is-talking-about-getting-its-own-nukes>.
- 8 Chung-in Moon, "Is Nuclear Domino in Asia Real and Inevitable?" Asia-Pacific Leadership Network, 1 October 2021, <https://apl.n.network/projects/wmd-project/is-nuclear-domino-in-northeast-asia-real-and-inevitable>.









EUROPEAN  
LEADERSHIP  
NETWORK



APLN

ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

